

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 梅村 星児
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 梅村 星児
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	24,517,597	23,477,701	25,799,239	27,652,080	27,160,615
経常利益 (千円)	2,399,142	2,170,266	2,785,626	2,957,371	2,831,102
当期純利益 (千円)	1,367,448	1,367,206	1,805,056	2,022,035	2,056,560
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	470,494	470,494	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数 (千株)	8,197	8,197	8,197	8,197	8,197
純資産額 (千円)	14,598,547	15,783,794	17,036,091	18,655,973	19,927,145
総資産額 (千円)	23,638,443	26,001,533	28,815,183	28,550,919	30,533,292
1株当たり純資産額 (円)	1,781.15	1,925.79	2,106.11	2,306.39	2,489.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	50.00 (5.00)	50.00 (5.00)	66.00 (5.00)	75.00 (5.00)	77.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.84	166.81	221.37	249.98	256.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	60.7	59.1	65.3	65.3
自己資本利益率 (%)	9.8	9.0	11.0	11.3	10.7
株価収益率 (倍)	5.95	6.83	5.33	10.51	10.76
配当性向 (%)	30.0	30.0	29.8	30.0	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,011	1,589,244	2,793,703	1,646,723	991,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,846	318,466	350,328	784,772	988,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,147	409,108	528,517	533,681	933,453
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,839,237	7,700,906	9,615,763	9,944,032	9,014,381
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	658 (68)	672 (80)	714 (87)	755 (96)	775 (106)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載をしておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【沿革】

昭和34年9月	空調計装工事の設計施工及び自動制御機器の販売を目的として、東京都千代田区丸の内三丁目6番地に日本電技株式会社を設立
昭和34年10月	山武ハネウエル計器株式会社（現アズビル株式会社）と特約店契約を締結
昭和39年8月	大阪市北区に大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和41年3月	新聞社向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和41年9月	郵便局向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和42年10月	東京都文京区本郷一丁目2番14号に本社を移転
昭和43年4月	静岡県静岡市に静岡事務所（現静岡支店）を開設
昭和43年10月	岡山県岡山市に岡山事務所（現岡山支店）を開設 岡山県岡山市に岡山工場を開設し、制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和44年8月	名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和44年12月	東京都千代田区二番町2番8号に本社を移転 千葉県千葉市に千葉出張所（現千葉支店）を開設
昭和45年10月	横浜市西区に横浜出張所（現横浜支店）を開設
昭和46年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松支店）を開設
昭和50年11月	茨城県土浦市に筑波出張所（現つくば支店）を開設
昭和53年3月	食品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
昭和53年4月	広島県広島市に広島事務所（現広島支店）を開設
昭和55年4月	埼玉県川口市に川口工場を開設し、東日本地区に供給する制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和56年3月	薬品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
平成3年4月	管理体制の強化を目的として本社組織を管理本部（現企画管理本部）と事業本部とする
平成4年4月	東京都墨田区両国二丁目10番14号に本社を移転
平成10年4月	事業本部から東京地区の事業を分離し、東京都墨田区に東京本店を開設
平成10年10月	山武ビルシステム株式会社（現アズビル株式会社）と特約店契約を締結
平成10年12月	I S O 9001を取得
平成15年3月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年1月	I S O 14001を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年4月	人材開発及び研究開発活動を目的として、東京都江東区にテクニカルセンターを開設
平成30年4月	組織効率の向上を目的として本社組織の事業本部を分割し、事業本部と技術本部とする

3【事業の内容】

当社は建設業法により、特定及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(空調計装関連事業)

空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

(産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
775(106)	40.0	15.5	7,975,097

セグメントの名称	従業員数(人)
空調計装関連事業	559(72)
産業計装関連事業	84(4)
報告セグメント計	643(76)
全社(共通)	132(30)
合計	775(106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門に所属している従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、昭和34年の創業以来、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、当分野において確固たる地位を築いてまいりました。

また空調計装で培った技術をファクトリーオートメーションの分野にも展開し、一社単独であらゆる計装分野への対応が可能な「総合計装エンジニアリング企業」として、お客様の様々なニーズにお応えしてまいりました。

当社は、長い歴史で培ってきた計装の総合力を以って、省エネ化、省力化、快適化された社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様と共に栄え、成長することを目指し、株主や投資家の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

(2) 経営戦略等

当社は、中長期的な経営指針として経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を制定しております。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design (新しい構想、新しい企画、新しい設計)』でお客様にバリュー(価値)を提供し(for the Customer)、企業として成長し(for the Success)、永続的な企業を目指す(for the Future)」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

New Design for the Customer

- ・「計装」の総合力でお客様のニーズを拓く

New Design for the Success

- ・「計装」の総合力で事業を拓く

New Design for the Future

- ・「計装」の総合力で新たな領域を拓く

当社ではこれらの項目について年度ごとに具体策を立案・計画化し、取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は「総合計装エンジニアリング企業」として、空調計装関連事業、産業計装関連事業においてバランスのとれた成長を目指しており、当面の目標として、空調計装関連事業受注高26,000百万円、産業計装関連事業受注高5,000百万円をそれぞれ定めております。

また事業活動の結果として、株主の皆様に対応の利益還元が図れるよう、株主の資金と利益の相関を表すROE(自己資本当期純利益率)10%程度の達成を継続的な目標指標として重視しております。

(4) 経営環境

国内の設備投資動向は、建設投資においては、都市部を中心に底堅い建設需要が続いており、また製造業の設備投資額も増加基調で推移していることから、空調計装関連事業の新設市場、既設市場及び産業計装関連市場とも、当面は概ね当事業年度と同様、堅調な経営環境が続き、事業機会の拡大が見込まれております。

一方で業界における人手不足の問題もあり、これが事業拡大の制約になることも想定されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記経営環境を踏まえ、当社では以下の3点を当面の取り組むべき課題と位置付けております。

空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」

空調計装関連事業の既設工事においては、「提案型営業ならびに現場主導型営業の推進」

産業計装関連事業においては、「事業推進拠点の強化および業容拡充による受注拡大」

当社は、これらに対応するべく、事業ごとに明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で計装工事の設計、監理及び施工を行っております。

施工作業に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう工事管理部が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実に努めるとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があります。また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る損害賠償義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) メンテナンスの品質管理について

当社は既設市場において、メンテナンスを行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう工事管理部が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る損害賠償義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、アズビル㈱と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、アズビル㈱とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

アズビル㈱に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アズビル㈱	3,143,540	60.4	3,781,187	62.5
総仕入高	5,202,247	100.0	6,051,076	100.0

(4) 不採算工事の発生

工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約に従って施工し、工事完了後にお客様による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生する可能性があります、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設資材価格の変動リスク

当社の取り扱う電設資材等の価格が素材の相場の変動等により高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

建設工事の受注に際しては、お客様の与信管理等を実施するほか可能な限り工事代金を先行して受領する等回収遅延が発生しないように対処しておりますが、当社のお客様の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、通常の事業の形態として事業年度末である3月に集中することにより、下期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(8) 技術者や外注先の確保及び育成について

当社は、計装工事の設計、監理及び施工を行っております。このため、計装エンジニアリング技術を実践的に適用できる技術者や外注先の確保及び育成が極めて重要であります。当社は高い技術を持った技術者や外注先の確保及び育成に努めておりますが、必要とする技術者や外注先の確保及び育成ができなかった場合、受注機会の減少等当社業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復が続き、雇用及び所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しもあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は、企業景況感の改善もあり緩やかな増加が続きました。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「提案型営業力強化による受注量確保」、産業計装関連事業においては、「事業拠点と業容の拡充による事業展開」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、29,830百万円（前期比14.7%増）となりました。

売上高につきましては、産業計装関連事業が増加したものの空調計装関連事業において、翌事業年度以後の完成計上比率が増加した影響等により、27,160百万円（同1.8%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の微減及び一般管理費の増加等により、営業利益が2,767百万円（同4.8%減）、経常利益が2,831百万円（同4.3%減）となりましたが、当期純利益は、法人税額の特別控除等により2,056百万円（同1.7%増）となりました。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事及び既設工事ともに事務所並びに公共施設向け物件等が増加したこと等により、25,459百万円（前期比13.0%増）となりました。内訳は、新設工事が8,517百万円（同24.5%増）、既設工事が16,941百万円（同8.1%増）でした。

完成工事高は、新設工事において大型物件が減少したこと等、並びに既設工事において、商業施設向け物件等の工事高が減少したこと等により、23,499百万円（同2.8%減）となりました。内訳は、新設工事が7,122百万円（同7.8%減）、既設工事が16,376百万円（同0.4%減）でした。

次期繰越工事高は、新設工事及び既設工事ともに増加し、12,334百万円（同18.9%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、302百万円（同6.0%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は25,761百万円（同12.8%増）、売上高は23,801百万円（同2.8%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事等が増加したこと等により、3,703百万円（前期比28.5%増）となりました。

完成工事高は、廃熱回収関連工事及び産業用ロボット関連工事等が増加したこと等により、2,993百万円（同4.1%増）となりました。

次期繰越工事高は、電気工事等が増加し、1,799百万円（同65.2%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、365百万円（同29.6%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は4,069百万円（同28.6%増）、売上高は3,359百万円（同6.4%増）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第2 事業の状況」の各記載金額については消費税等抜きで表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ929百万円減少し9,014百万円（前期比9.3%減）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は991百万円（同39.8%減）となりました。

これは、主に売上債権の増加1,802百万円に対して税引前当期純利益の計上2,825百万円及び仕入債務の増加686百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は988百万円（同25.9%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入300百万円に対して投資有価証券の取得による支出1,064百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出331百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は933百万円（同74.9%増）となりました。

これは、主に配当金の支払646百万円及び自己株式の取得による支出258百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、「受注工事高及び完成工事高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び完成工事高等の状況

イ．受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	空調計装関連事業	12,025,020	22,521,978	34,546,998	24,172,717	10,374,281
	産業計装関連事業	1,083,969	2,881,094	3,965,063	2,875,647	1,089,416
	合計	13,108,989	25,403,072	38,512,061	27,048,364	11,463,697
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	空調計装関連事業	10,374,281	25,459,301	35,833,582	23,499,196	12,334,386
	産業計装関連事業	1,089,416	3,703,339	4,792,756	2,993,175	1,799,581
	合計	11,463,697	29,162,641	40,626,339	26,492,371	14,133,968

（注）1．前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。

2．次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。

3．当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほか、制御機器類の販売に係る当期受注高及び当期売上高が以下のとおりあります。

（前事業年度）

空調計装関連事業321,418千円、産業計装関連事業282,297千円

（当事業年度）

空調計装関連事業302,260千円、産業計装関連事業365,984千円

ロ．受注の方法

当社の工事の受注方法は、そのほとんどが特命によっております。

八．販売実績

(a) 完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	空調計装関連事業	5,906,322	18,266,394	24,172,717
	産業計装関連事業	209,032	2,666,614	2,875,647
	合計	6,115,355	20,933,008	27,048,364
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	空調計装関連事業	5,851,434	17,647,761	23,499,196
	産業計装関連事業	201,439	2,791,735	2,993,175
	合計	6,052,874	20,439,496	26,492,371

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(前事業年度)

- 新菱冷熱工業(株) ・ 住宅金融支援機構本店ビル改修プロジェクト 自動制御設備工事
- 新日本空調(株) ・ (仮称)シマノ下関工場 新工場棟新築工事 自動制御設備工事
- (株)三晃空調 ・ 三井住友信託銀行千里ビル 自動制御更新工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 銀座5・6丁目地区第2プラント建設工事 計装工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 鶴見日興ビル運用棟自動制御更新 自動制御更新工事

(当事業年度)

- 新日本空調(株) ・ 田町スマートエネルギーセンター 第二プラント設備工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 日本橋二丁目再開発事業(A街区) 計装・動力工事
- 三機工業(株) ・ 日本生命済生会 日生病院移転新築 自動制御工事
- (株)朝日工業社 ・ 山崎製パン(株)神戸工場 自動制御及び動力工事
- 第一工業(株) ・ 平塚市庁舎・平塚税務署新築工事 自動制御工事

2. 最近2事業年度の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前事業年度)

高砂熱学工業(株) 3,433,059千円 12.7%

(当事業年度)

高砂熱学工業(株) 3,129,950千円 11.8%

(b) 商品売上高

期別	セグメントの名称	金額(千円)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	空調計装関連事業	321,418
	産業計装関連事業	282,297
	合計	603,716
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	空調計装関連事業	302,260
	産業計装関連事業	365,984
	合計	668,244

ニ．繰越工事高（平成30年3月31日現在）

セグメントの名称	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
空調計装関連事業	4,175,326	8,159,060	12,334,386
産業計装関連事業	8,794	1,790,786	1,799,581
合計	4,184,121	9,949,846	14,133,968

（注）繰越工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

高砂熱学工業(株)	・（仮称）浜松町駅前プロジェクト 計装工事	平成30年12月完成予定
三機工業(株)	・日本橋高島屋 中央監視工事 計装工事	平成31年3月完成予定
高砂熱学工業(株)	・虎ノ門一丁目地区地域冷暖房施設 計装工事	平成31年12月完成予定
大成設備(株)	・国立国会図書館 関西館新館 自動制御工事	平成32年2月完成予定
(株)テクノ菱和	・東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29) 空調設備改修工事	平成32年3月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び完成工事高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

ホ．受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	前期繰越工事高 （千円）	当期受注工事高 （千円）	計 （千円）	当期完成工事高 （千円）	次期繰越工事高 （千円）
前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	新設工事	7,388,340	6,844,097	14,232,437	7,724,020	6,508,417
	既設工事	4,636,680	15,677,880	20,314,560	16,448,696	3,865,864
	合計	12,025,020	22,521,978	34,546,998	24,172,717	10,374,281
当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	新設工事	6,508,417	8,517,971	15,026,388	7,122,614	7,903,774
	既設工事	3,865,864	16,941,330	20,807,194	16,376,581	4,430,612
	合計	10,374,281	25,459,301	35,833,582	23,499,196	12,334,386

- （注）1．前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。
2．次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。

ヘ．完成工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	新設工事	913,556	6,810,463	7,724,020
	既設工事	4,992,766	11,455,930	16,448,696
	合計	5,906,322	18,266,394	24,172,717
当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	新設工事	1,101,330	6,021,284	7,122,614
	既設工事	4,750,104	11,626,476	16,376,581
	合計	5,851,434	17,647,761	23,499,196

ト．繰越工事高（平成30年3月31日現在）

〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
新設工事	2,761,744	5,142,030	7,903,774
既設工事	1,413,582	3,017,030	4,430,612
合計	4,175,326	8,159,060	12,334,386

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たりまして、期末時点の資産・負債及び期中の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定が必要とされます。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

イ．収益の認識

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準を適用する場合は、工事収益総額、工事原価総額及び期末における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて完成工事高を計上しております。なお、工事収益総額の見積りは、お客様からの注文書に基づいた請負金額によっており、工事原価総額及び工事進捗度の見積りは、適時・適切に見直した実行予算等により算出しております。

工事完成基準を適用する場合は、お客様からの注文書に基づいた請負金額により完成工事高を計上しております。また、計上時期は目的物の引き渡しが行われた時点としております。目的物の引き渡しが行われた時点の判断は、「竣工検査終了後、検査に基づく手直し工事及び試運転、調整が完了した時点」を原則としております。

ロ．貸倒引当金

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上しております。

なお、債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

ハ．投資の減損

当社は、特定のお客様や金融機関等の取引先に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については、期末時点で市場価格が取得価額に対して著しく下落している場合、非公開会社の株式については、投資先の純資産価額の当社持分が当社の帳簿価額に対して著しく下落している場合につき、将来の回復の可能性を検討し、評価損を計上することとしております。

ニ．繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮して一時差異の解消に係るスケジューリングを行い、回収可能と判断される繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判断には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されております。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断は合理的なものと考えておりますが、スケジューリング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

ホ．退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び年金債務について、年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。

年金数理計算の前提には、割引率及び年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合は、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．売上高

売上高は、前事業年度に比べ491百万円減少し27,160百万円となりました。

空調計装関連事業における新設工事の完成工事高は、大型の商業施設向け物件が減少したことにより601百万円減少しました。既設工事の完成工事高は、商業施設向け物件が減少したこと等により72百万円減少しました。制御機器類の販売については、新設向けは増加したものの、既設向けが減少し19百万円減少となりました。

産業計装関連事業における完成工事高は、廃熱回収関連工事及びロボット関連工事の増加等により117百万円増加しました。制御機器類の販売については、工場向けが増加し83百万円増加しました。

ロ．売上総利益

売上総利益は、前事業年度に比べ155百万円増加し、8,514百万円となりました。

空調計装関連事業においては、新設工事、既設工事共に売上高の減少により、前事業年度に比べ90百万円減少しました。

産業計装関連事業においては、廃熱回収関連工事及びロボット関連工事の売上高の増加等により、前事業年度に比べ245百万円増加しました。

売上総利益率については、主に産業計装関連事業の利益率の上昇により、全体で1.1ポイント上昇し31.3%となりました。

ハ．販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に従業員給料手当等の人件費、地代家賃の増加により前事業年度に比べ294百万円増加し5,746百万円となりました。

ニ．営業利益

営業利益は、完成工事高が減少したこと等により前事業年度に比べ139百万円減少し2,767百万円となりました。売上高営業利益率については前事業年度並みの10.2%となりました。

ホ．営業外収益及び営業外費用、特別損失

営業外収益及び営業外費用は、主に受取配当金と保険配当金の増加により前事業年度の50百万円の収益（純額）に対し、63百万円の収益（純額）となりました。

特別損失は、主に固定資産除却損の減少により前事業年度の19百万円の損失に対し、5百万円の損失となりました。

ヘ．税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ112百万円減少し2,825百万円となりました。

ト．法人税等

法人税等は、法人税額の特別控除等により、前事業年度に比べ147百万円減少し768百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、法人税額の特別控除及び評価性引当額の減少により前事業年度の31.2%から27.2%に低下しております。

チ．当期純利益

当期純利益は、前事業年度に比べ34百万円増加し2,056百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は、前事業年度の249.98円から256.04円に増加しております。

リ．自己資本当期純利益率（ROE）

当社は、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な指標として位置づけております。当事業年度の自己資本当期純利益率（ROE）は、前事業年度に比べ0.6ポイント低下し10.7%となりました。今後も、引き続き資産効率の向上及び株主資本の有効利用等の施策を検討し、10%程度の達成の継続に取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性

イ．キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より654百万円少ない1991百万円の資金を得ました。これは主に仕入債務や未成工事受入金の増加等の増加要因はあったものの、売上債権や未成工事支出金の増加等の減少要因がそれを上回りキャッシュが減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より203百万円多い1988百万円の資金を使用しました。これは主に投資有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より399百万円多い1933百万円の資金を使用しました。これは主に自己株式の取得による支出や配当金の支払額が増加したことによるものであります。

ロ．資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、各種工事のための原材料購入及び外注工事費の支払いの他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

ハ．財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金により充当しております。今後も引き続き、営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

4【経営上の重要な契約等】

特約店契約

相手先	契約の内容	契約期間
アズビル株式会社 (ビルシステムカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
アズビル株式会社 (アドバンスオートメーションカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日

(注) アズビル株式会社 ビルシステムカンパニーの契約期間については、平成30年4月1日から平成31年3月31日まで更新されています。

また、アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーの契約期間については、平成30年4月1日から平成30年9月30日まで契約期間が延長されております。

5【研究開発活動】

当社は、将来ビジョンである「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」の精神の下、本社事業本部（平成30年4月1日付で本社技術本部に組織変更）を中心に、計装を中心とした様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心となります。

当事業年度における研究開発費は、各セグメントに配分できない全社共通の費用で112百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)クラウド型エネルギーマネジメントサービスの機能強化

オフィスやテナントビル、工場等のエネルギー情報を計測し、インターネットを利用してエネルギーの使用状況や分析結果等をお客様に提供する「クラウド型エネルギーマネジメントサービス」について、工場向け機能の追加や操作性改善などの改修を行いました。

(2)各種業務ツールの機能強化

作業効率の向上を目的として、省エネルギー診断等を支援する「ERツール」や、「簡易省エネ診断ツール」等の機能強化を行いました。

(3)スマート対応BEMSの開発

予測演算モジュールを活用し、建物のエネルギー需要予測と運転計画の自動策定を行う「スマート対応BEMS」の事業展開に向けて、エネルギー供給施設向けに導入試験を行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、全社資産において新基幹システムの構築や工場施設の改修工事など、総額340百万円の設備投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都墨田区)	全社資産	統括業務施設	16,216	33,684	-	328,489	378,391	57 (15)
テクニカルセンター (東京都江東区)	全社資産	研修研究技術施設	60,807	14,260	-	116,156	191,224	53 (4)
川口工場 (埼玉県川口市)	全社資産	制御盤等の設 計・製造施設	47,455	7,589	-	1,724	56,769	13 (7)
岡山工場 (岡山市北区)	全社資産		10,169	1,540	171,996 (744.59)	-	183,706	9 (4)
東京本店 (東京都墨田区)	空調・産業 計装関連事業	営業・施工管理 業務施設	21,946	24,076	-	7,699	53,722	199 (25)
つくば支店 (茨城県つくば市)	空調・産業 計装関連事業		472	2,940	-	436	3,848	31 (4)
千葉支店 (千葉市中央区)	空調・産業 計装関連事業		24,926	3,113	123,687 (463.89)	-	151,727	40 (2)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	空調・産業 計装関連事業		3,507	5,327	-	-	8,835	65 (6)
静岡支店 (静岡市葵区)	空調・産業 計装関連事業		166,759	3,775	-	5,899	176,434	57 (10)
浜松支店 (浜松市中区)	空調・産業 計装関連事業		64	3,410	-	-	3,475	45 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	空調・産業 計装関連事業		4,078	2,301	-	288	6,668	50 (6)
大阪支店 (大阪市北区)	空調・産業 計装関連事業		1,260	3,824	-	630	5,715	62 (8)
岡山支店 (岡山市北区)	空調・産業 計装関連事業		9,901	5,166	121,613 (526.47)	964	137,645	47 (5)
広島支店 (広島市西区)	空調・産業 計装関連事業		2,602	2,752	-	107	5,461	47 (9)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置、無形固定資産(ソフトウェア仮勘定含む)であります。

2. 当社は、空調計装関連事業及び産業計装関連事業を営んでおりますが、各設備は両事業で共通使用しておりますので、事業別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 上記に記載されていない営業所については、以下のように各々の管轄する本店及び支店に含めて記載しております。

札幌営業所、さいたま営業所、立川営業所、山梨営業所は、東京本店に含めて記載しております。

厚木営業所は、横浜支店に含めて記載しております。

沼津営業所は、静岡支店に含めて記載しております。

豊橋営業所は、名古屋支店に含めて記載しております。

京都営業所、神戸営業所、奈良営業所は、大阪支店に含めて記載しております。

鳥取営業所は、岡山支店に含めて記載しております。

福山営業所、松江営業所、山口営業所は、広島支店に含めて記載しております。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇
 用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しておりま
 す。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	セグメントの 名称	数 量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
車両(オペレーティング・リース)	空調・産業 計装関連事業	323台	1～5	115,724	204,939

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、業界動向、開発研究の推進、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおり計画しております。

(1)重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
本 社 (東京都墨田区)	全社資産	新基幹システム	787,257	189,941	自己資金	平成29年6月	平成31年9月	-

(注) 1. 「既支払額」には、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

2. 「完成後の増加能力」については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月13日 (注)	750,000	8,197,500	111,750	470,494	145,500	316,244

(注)一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	750,000株
発行価格	365円
資本組入額	149円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	14	6	44	2	1,855	1,930	-
所有株式数(単元)		9,117	384	4,134	12,574	4	55,744	81,957	1,800
所有株式数の割合 (%)		11.12	0.47	5.04	15.35	0.00	68.02	100	-

(注)自己株式193,772株は、「個人その他」に1,937単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国2-10-14	830	10.37
永田 健二	東京都板橋区	573	7.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	377	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	345	4.31
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	328	4.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	289	3.61
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	3.12
島田 惟一	東京都港区	245	3.07
島田 良介	東京都世田谷区	220	2.75
島田外志子	東京都港区	191	2.39
計	-	3,651	45.62

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 平成30年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成30年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	344	4.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	67	0.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	80,020	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	80,020	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	193,700	-	193,700	2.36
計	-	193,700	-	193,700	2.36

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月26日)での決議状況 (取得期間 平成29年7月27日)	85,000	257,975,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	85,000	257,975,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	246,771
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	193,772	-	193,772	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当社の利益剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針と当事業年度の業績の内容を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり67円といたしました。これにより、すでに実施いたしました中間配当金10円と合わせた年間配当金は77円となります。

内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や、事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月1日 取締役会決議	80,037	10
平成30年6月28日 定時株主総会決議	536,249	67

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,078	1,213	1,375	2,840	3,140
最低(円)	650	980	1,030	1,088	2,141

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,080	3,050	3,040	3,045	3,035	2,918
最低(円)	2,891	2,763	2,894	2,978	2,811	2,725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		島田 良介	昭和43年 8月24日生	平成 3年 4月 日商岩井株式会社入社 平成14年 5月 日商岩井米国会社出向 平成18年 9月 当社入社 当社常勤顧問 平成19年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	220,400
常務取締役	事業本部長	緒方 賢一	昭和25年12月20日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 8年11月 当社岡山支店長 平成11年 4月 当社広島支店長 平成15年 4月 当社大阪支店長 平成16年 6月 当社取締役 平成23年 4月 当社東京本店長 平成28年 6月 当社常務取締役 (現任) 平成30年 4月 当社事業本部長 (現任)	(注) 2	26,700
取締役	技術本部長	石黒 巧	昭和26年 3月22日生	昭和48年 4月 山武計装株式会社入社 平成22年 4月 株式会社山武ビルシステムカン パニー執行役員関西支社長 平成24年 4月 アズビル株式会社執行役員支店 担当 平成25年10月 当社入社 事業本部副本部長 平成26年 6月 当社取締役 (現任) 平成28年 6月 当社事業本部長 平成30年 4月 当社技術本部長 (現任)	(注) 2	3,700
取締役	名古屋支店長	山本 育之	昭和29年11月 8日生	昭和48年 3月 当社入社 平成22年10月 当社静岡支店長 平成26年 4月 当社執行役員 平成27年 4月 当社名古屋支店長 (現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	4,800
取締役	企画管理本部長	梅村 星児	昭和32年 7月16日生	昭和55年 4月 株式会社富士銀行入行 平成16年 7月 株式会社みずほ銀行名古屋駅前支 店長 平成18年 3月 同行業務部支店業務ユニット担当 部長 平成20年12月 株式会社オリエントコーポレー ション執行役員経営企画グループ みずほ連携部担当 平成22年 4月 株式会社千葉興業銀行常務執行役 員 平成22年 6月 同行取締役副頭取 (代表取締 役) ・ C O O 平成29年 6月 当社取締役 (現任) 当社企画管理本部長 (現任)	(注) 2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		宇崎 利彦	昭和30年6月3日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年2月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州事務部長 平成20年4月 同行国際事務部長 平成21年6月 みずほヒューマンサービス株式会 社専務取締役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	2,000
取締役 (監査等委員)		青木 英憲	昭和33年7月10日生	昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成14年3月 ルネス総合法律事務所設立 (現任) 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	2,000
取締役 (監査等委員)		鈴木 啓之	昭和23年1月3日生	昭和46年3月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和49年9月 公認会計士登録 平成4年7月 太田昭和監査法人代表社員 平成21年9月 新日本有限責任監査法人社員評議 会議長 平成23年7月 全国農業協同組合連合会監事 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	3,000
計						263,600

- (注)1. 取締役 宇崎利彦、青木英憲及び鈴木啓之は、社外取締役であります。
 なお、宇崎利彦は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能の強化を図るためであります。
2. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
4. 当社では、経営の効率化並びにコーポレートガバナンスの充実を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。上席執行役員は下記2名、執行役員は下記2名であります。
- ・上席執行役員 東京本店長 平賀 和彦
 - ・上席執行役員 大阪支店長 眞明 良信
 - ・執行役員 横浜支店長 田口 昌利
 - ・執行役員 広島支店長 高見 裕一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、「会社の持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」を最重要課題として捉えております。

そのため、株主の権利・平等性の確保、ステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の充実、株主との建設的な対話を尊重し、コーポレート・ガバナンスの向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

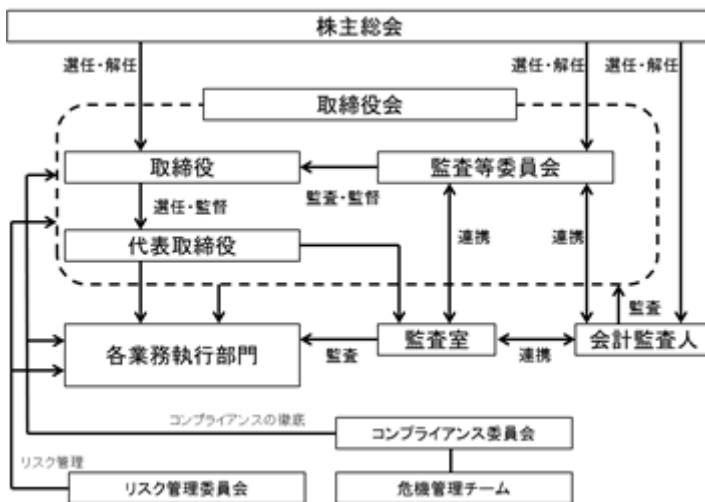
当社は監査等委員会設置会社であり、同制度の下、当社は取締役会（取締役8名。うち監査等委員以外の取締役5名、監査等委員である社外取締役3名）を原則として月1回その他必要に応じて開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

監査等委員3名で構成される監査等委員会は原則月1回開催しております。監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人との連携や監査等委員以外の取締役等からの報告等の方法によって、内部監査や内部統制の状況をモニタリングし、取締役等の職務執行について監査しております。

また業務執行部門においては、執行役員がその中核を担い、取締役会にて決定された経営方針等の徹底及び業務執行の効率化を図っております。

当社は、取締役会の監督機能及びコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図れるものと考えており、現状の体制を採用いたしております。

当社の企業統治の体制については次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した次の内部統制システム構築の基本方針に基づき、その整備を行っております。

(a)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、情報セキュリティポリシー等の社内規程に従い適切に保存、管理を行う。
- ・開示すべき重要な情報については、法令等に従い適時適切に開示する。

(b)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築及び各種リスクの管理を行う。

また、事故や災害などの緊急事態が発生した際は、危機管理チームまたは対策本部を設置し迅速に対応する体制をとる。

(c)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行う。
- ・経営計画を策定し、各組織の分掌及び権限を明確に定め、ITの適切な活用を図ることにより、職務執行を効率的に行う。

(d)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動憲章及び行動指針を定めるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守及び高い倫理観と社会的良識に基づく企業行動の徹底を図る。
役員・従業員に対しては、定期的に教育・研修を行うことにより、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- ・内部監査部門により社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査する。
- ・法令違反行為等に関する通報・相談を受付ける内部通報窓口を設置する。
- ・法令違反行為等に対しては、厳正な処分を行う。

(e)監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項、その独立性及び指示の実効性に関する事項

監査等委員会の求めがある場合は、監査等委員会の業務を補助する取締役もしくは専任のスタッフを置くこととする。監査等委員会の業務を補助する取締役もしくは専任のスタッフは、監査等委員会の指示に従うものとする。なお、その人事異動、評価等については、監査等委員会の同意を得るものとする。

(f)業務執行取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・業務執行取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項等を発見した場合は監査等委員会に報告する。
- ・業務執行取締役及び使用人は、監査等委員から業務の執行等に関する報告を求められた場合、適切に報告を行う。
- ・当社は、監査等委員会に報告を行った者に当該報告を行ったことを理由として不利益が生じないことを確保する。

(g)監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員は取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する。
また、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換する。
- ・当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理について、適切に対応する。

(h)財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(i)反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「**ロ．内部統制システムの整備の状況（b）損失の危険の管理に関する規程その他の体制**」に記載のとおりであります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（監査等委員である社外取締役3名）との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査部門（3名）が、社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

監査等委員会監査については、監査等委員会が、内部監査部門及び会計監査人との連携や監査等委員以外の取締役等からの報告等の方法によって、内部監査や内部統制の状況をモニタリングし、取締役等の職務の執行についての適法性・妥当性につき監査を実施しております。さらに監査等委員は、取締役会その他重要な会議への随時の出席及び稟議書その他の業務執行に関する文書の閲覧等を実施し、上記監査の実効性を高めております。

また、監査等委員会は、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換しております。

なお、監査等委員である社外取締役鈴木啓之は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社は社外取締役3名（いずれも監査等委員である取締役、うち弁護士1名、公認会計士1名）を選任しております。

社外取締役宇崎利彦は、みずほヒューマンサービス株式会社の出身であり、取締役として相当程度の経験を有しております。当社と同社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役青木英憲は、ルネス総合法律事務所のパートナー弁護士であり、法令に関する相当程度の知見を有しております。当社と同事務所は法律顧問契約を締結しておりますが、一般的な法律顧問契約であること、顧問契約料も僅少であるため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断し、概要の記載は省略しております。

社外取締役鈴木啓之は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。既に同法人を退職していること、同監査法人在職中も当社監査業務を担当したことがないことから、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

社外取締役が当社コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割につきましては、前述の通り、当社の社外取締役はいずれも監査等委員であり、監査等委員として、取締役等の職務の執行についての適法性・妥当性につき監査する機能・役割を担っております。

また、当社は上記3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は次のとおり、独立社外取締役の独立性基準を定めております。

イ．現在または過去5年間に於いて、以下のいずれにも該当していないこと。

- ・当社の大株主（注1）またはその業務執行者（注2）
- ・当社が大株主となっている者の業務執行者
- ・当社の主要な取引先（注3）またはその業務執行者
- ・当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- ・当社の主要な借入先（注4）またはその業務執行者
- ・当社から役員報酬以外に多額（注5）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家等
- ・当社から多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
- ・当社の会計監査人である監査法人に所属する者で、当社の監査業務に従事もしくは関与した者
- ・上記のいずれかに該当する者の近親者（注6）

ロ．過去5年間に於いて、当社の業務執行者に該当していた者の近親者でないこと。

ハ．その他、独立した社外取締役として職責を果たせないと合理的に判断される者でないこと。

（注1）「大株主」とは、当該会社の総議決権の10%以上を直接または間接的に保有している者をいう。

（注2）「業務執行者」とは、法人その他団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。

（注3）「主要な取引先」とは、直近3事業年度のいずれかの年度において、当社との取引額が当社の売上高または相手方の連結売上高の2%以上である取引先をいう。

（注4）「主要な借入先」とは、直近事業年度末における当社の総資産の2%以上の額を当社が借り入れている先をいう。

（注5）「多額」とは、年間1,000万円以上の額をいう。

（注6）「近親者」とは、配偶者または二親等以内の親族をいう。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 和巳
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 裕司

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他12名

継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	202,348	170,122	32,226	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	24,864	22,200	2,664	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労引当金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額と当事業年度中に退任した取締役に対して支給した功労加算金の合計額を記載しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、総額の上限を株主総会で定めており、具体的な支給額については、内規に基づき会社業績、各人の執務の状況等を考慮のうえ取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬は取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会で決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の第56回定時株主総会で取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬の総額は年間330,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬の総額は年間50,000千円以内と決議しております。

また、当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 411,265千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アズビル株	83,000	310,420	取引関係の継続及び強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アズビル株	83,000	411,265	取引関係の継続及び強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	16,665	16,665	1,561	-	(注)
上記以外の株式	731,280	817,553	19,024	-	456,807

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な配当政策を遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,444,189	3,814,875
受取手形	603,436	1,488,993
電子記録債権	2,176,108	1,303,774
完成工事未収入金	5,614,190	6,661,262
売掛金	113,400	155,700
リース債権	294,449	400,944
有価証券	6,699,535	5,199,506
未成工事支出金	3,430,968	3,523,482
商品	8,453	6,548
材料貯蔵品	9,727	9,146
前払費用	103,179	106,352
繰延税金資産	609,958	550,943
その他	92,929	60,027
貸倒引当金	794	1,397
流動資産合計	23,199,733	24,009,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,630,568	2,673,012
減価償却累計額	291,679	308,889
建物(純額)	2,338,888	2,364,123
構築物	2,19,657	2,19,657
減価償却累計額	12,845	13,610
構築物(純額)	2,6,811	2,6,046
機械及び装置	123,994	123,994
減価償却累計額	24,996	36,508
機械及び装置(純額)	98,997	87,486
工具器具・備品	498,084	513,461
減価償却累計額	369,128	399,697
工具器具・備品(純額)	128,956	113,764
土地	2,417,297	2,417,297
有形固定資産合計	990,951	988,717
無形固定資産		
特許権	-	644
借地権	6,318	5,899
商標権	2,192	2,088
ソフトウェア	214,960	172,382
ソフトウェア仮勘定	-	189,941
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	227,424	374,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,799,041	3,837,908
出資金	50,000	-
破産更生債権等	1,026	1,208
長期前払費用	19,099	16,092
繰延税金資産	8,491	-
差入保証金	660,813	671,007
その他	599,113	639,244
貸倒引当金	4,776	4,958
投資その他の資産合計	4,132,809	5,160,503
固定資産合計	5,351,185	6,524,131
資産合計	28,550,919	30,533,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	871,383	631,131
工事未払金	2,467,323	2,327,563
買掛金	2,123,432	2,159,268
未払金	2,50,650	2,66,425
未払費用	2,1,983,680	2,1,928,991
未払法人税等	1,050,391	782,580
未払消費税等	217,446	211,895
未成工事受入金	2,030,579	2,368,390
前受金	42	-
リース債務	29,030	29,890
預り金	42,426	89,059
完成工事補償引当金	14,826	22,570
工事損失引当金	3,101,243	3,68,803
その他	756	-
流動負債合計	8,983,213	9,686,570
固定負債		
リース債務	265,418	371,054
退職給付引当金	280,995	286,356
役員退職慰労引当金	317,011	165,013
資産除去債務	27,073	34,822
繰延税金負債	-	32,646
その他	21,233	29,684
固定負債合計	911,732	919,577
負債合計	9,894,945	10,606,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	14,260,000	15,160,000
繰越利益剰余金	3,296,954	3,807,260
利益剰余金合計	17,646,640	19,056,946
自己株式	120,191	378,412
株主資本合計	18,313,188	19,465,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,785	461,873
評価・換算差額等合計	342,785	461,873
純資産合計	18,655,973	19,927,145
負債純資産合計	28,550,919	30,533,292

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,048,364	26,492,371
商品売上高	603,716	668,244
売上高合計	27,652,080	27,160,615
売上原価		
完成工事原価	1 18,880,244	1 18,191,183
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,954	8,453
当期商品仕入高	452,805	469,609
他勘定受入高	2 3,635	2 6,072
合計	466,395	484,136
他勘定振替高	3 45,372	3 22,580
商品期末たな卸高	8,453	6,548
差引	412,569	455,007
売上原価合計	19,292,814	18,646,190
売上総利益	8,359,266	8,514,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬	267,270	192,322
従業員給料手当	2,699,970	2,889,731
退職給付費用	83,125	87,766
役員退職慰労引当金繰入額	20,274	17,545
法定福利費	432,758	466,806
福利厚生費	58,304	84,704
修繕維持費	63,457	64,592
事務用品費	142,159	160,677
通信交通費	224,663	229,729
広告宣伝費	32,096	36,769
貸倒引当金繰入額	-	1,811
交際費	48,132	51,539
地代家賃	463,332	504,322
減価償却費	155,914	163,759
租税公課	132,819	117,442
保険料	37,427	40,647
その他	590,606	636,600
販売費及び一般管理費合計	4 5,452,311	4 5,746,769
営業利益	2,906,955	2,767,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,059	9,808
受取配当金	22,430	27,309
保険配当金	3,130	7,549
受取事務手数料	6,916	5,530
雑収入	14,173	14,892
営業外収益合計	58,711	65,090
営業外費用		
売上割引	686	610
保険解約損	6,612	-
自己株式取得費用	-	256
リース解約損	-	773
コミットメントフィー	983	-
雑損失	12	2
営業外費用合計	8,295	1,642
経常利益	2,957,371	2,831,102
特別損失		
固定資産除却損	5 18,470	5 5,567
賃貸借契約解約損	600	-
特別損失合計	19,070	5,567
税引前当期純利益	2,938,300	2,825,534
法人税、住民税及び事業税	977,000	722,700
法人税等調整額	60,735	46,274
法人税等合計	916,264	768,974
当期純利益	2,022,035	2,056,560

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,154,969	32.6	5,952,698	32.7
労務費		2,445,061	12.9	2,327,957	12.8
外注費		7,851,490	41.6	7,683,088	42.2
経費 (うち人件費)		2,428,723 (1,368,000)	12.9 (7.2)	2,227,439 (1,223,158)	12.3 (6.7)
合計		18,880,244	100.0	18,191,183	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	13,360,000	2,708,785	16,158,471
当期変動額						
剰余金の配当					533,866	533,866
当期純利益					2,022,035	2,022,035
別途積立金の積立				900,000	900,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	900,000	588,168	1,488,168
当期末残高	470,494	316,244	89,686	14,260,000	3,296,954	17,646,640

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	120,086	16,825,124	210,966	17,036,091
当期変動額				
剰余金の配当		533,866		533,866
当期純利益		2,022,035		2,022,035
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	105	105		105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			131,818	131,818
当期変動額合計	105	1,488,063	131,818	1,619,882
当期末残高	120,191	18,313,188	342,785	18,655,973

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	14,260,000	3,296,954	17,646,640
当期変動額						
剰余金の配当					646,254	646,254
当期純利益					2,056,560	2,056,560
別途積立金の積立				900,000	900,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	900,000	510,305	1,410,305
当期末残高	470,494	316,244	89,686	15,160,000	3,807,260	19,056,946

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	120,191	18,313,188	342,785	18,655,973
当期変動額				
剰余金の配当		646,254		646,254
当期純利益		2,056,560		2,056,560
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	258,221	258,221		258,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			119,087	119,087
当期変動額合計	258,221	1,152,083	119,087	1,271,171
当期末残高	378,412	19,465,272	461,873	19,927,145

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,938,300	2,825,534
減価償却費	180,482	189,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	582	785
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60,268	146,636
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,673	7,744
工事損失引当金の増減額(は減少)	52,407	32,440
受取利息及び受取配当金	34,489	37,118
固定資産除却損	18,470	5,567
売上債権の増減額(は増加)	3,502	1,802,745
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,407,275	92,514
たな卸資産の増減額(は増加)	2,625	2,486
仕入債務の増減額(は減少)	1,115,005	686,260
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,000,659	337,013
未払消費税等の増減額(は減少)	43,453	3,614
その他	218,921	13,791
小計	2,557,848	1,933,231
利息及び配当金の受取額	36,600	36,056
法人税等の支払額	947,725	977,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646,723	991,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	144,852	116,525
無形固定資産の取得による支出	51,216	214,611
投資有価証券の取得による支出	1,208,807	1,064,653
投資有価証券の売却による収入	40,176	100,000
投資有価証券の償還による収入	655,000	300,000
出資金の回収による収入	-	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	13,414	19,143
敷金及び保証金の回収による収入	2,145	1,342
その他	63,803	24,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,772	988,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	105	258,221
リース債務の返済による支出	-	29,030
配当金の支払額	533,576	646,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,681	933,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,268	929,650
現金及び現金同等物の期首残高	9,615,763	9,944,032
現金及び現金同等物の期末残高	9,944,032	9,014,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品及び材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 8～17年

工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

ロ その他の工事

工事完成基準によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17,304千円は、「営業外収益」の「保険配当金」3,130千円、「雑収入」14,173千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	34,677千円
電子記録債権	-	24,266

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26,617千円	24,612千円
構築物	418	314
土地	123,687	123,687
計	150,723	148,613

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事未払金	1,230,456千円	1,873,259千円
買掛金	111,792	146,253
未払金	532	842
未払費用	1,157	2,744
計	1,343,939	2,023,099

3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	97,167千円	61,411千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
101,243千円	68,803千円

2. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。

3. 他勘定振替高は、主に未成工事支出金に振り替えたものであります。

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
126,728千円	112,589千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	7,730千円	499千円
工具器具・備品	576	234
ソフトウェア	10,163	4,833
計	18,470	5,567

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式(注)	108,604	72	-	108,676
合計	108,604	72	-	108,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	493,422	61	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	40,444	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	566,217	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式（注）	108,676	85,096	-	193,772
合計	108,676	85,096	-	193,772

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加85,096株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加85,000株、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	566,217	70	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月 1日 取締役会	普通株式	80,037	10	平成29年 9月30日	平成29年12月 4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	536,249	利益剰余金	67	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当事業年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
現金預金勘定	3,444,189千円	3,814,875千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	6,499,842	5,199,506
現金及び現金同等物	9,944,032	9,014,381

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	37,747	37,747	37,747	37,747	37,747	150,988

(単位：千円)

	当事業年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	37,747	53,003	53,003	53,003	53,003	204,778

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	5,493	3,678
1年超	7,182	3,050
合計	12,676	6,728

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については、預金、債券及び株式等で行っております。資金調達については、内部資金を優先して充当する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売上債権管理規程に従い、与信管理部署である事業管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらは主に業務上の関係を有する企業の株式や社債等であります。なお、これらの金融商品のリスクについては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、その運用状況は毎月取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日でありませ

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	3,444,189	3,444,189	-
(2)受取手形	603,436	603,436	-
(3)電子記録債権	2,176,108	2,176,108	-
(4)完成工事未収入金	5,614,190	5,614,190	-
(5)売掛金	113,400	113,400	-
(6)有価証券及び投資有価証券	9,481,911	9,481,911	-
資産計	21,433,237	21,433,237	-
(1)支払手形	871,383	871,383	-
(2)工事未払金	2,467,323	2,467,323	-
(3)買掛金	123,432	123,432	-
負債計	3,462,139	3,462,139	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	3,814,875	3,814,875	-
(2)受取手形	488,993	488,993	-
(3)電子記録債権	3,032,774	3,032,774	-
(4)完成工事未収入金	6,661,262	6,661,262	-
(5)売掛金	155,700	155,700	-
(6)有価証券及び投資有価証券	9,020,750	9,020,750	-
資産計	23,174,356	23,174,356	-
(1)支払手形	631,131	631,131	-
(2)工事未払金	3,327,563	3,327,563	-
(3)買掛金	159,268	159,268	-
負債計	4,117,963	4,117,963	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)完成工事未収入金、(5)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託及び信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	16,665	16,665

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,444,189	-	-	-
受取手形	603,436	-	-	-
電子記録債権	2,176,108	-	-	-
完成工事未収入金	5,614,190	-	-	-
売掛金	113,400	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	-	500,000	-	-
社債	4,200,000	890,000	210,000	135,000
その他	-	-	-	-
(2)その他	2,500,000	-	-	-
合計	18,651,326	1,390,000	210,000	135,000

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,814,875	-	-	-
受取手形	488,993	-	-	-
電子記録債権	3,032,774	-	-	-
完成工事未収入金	6,661,262	-	-	-
売掛金	155,700	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	-	800,000	-	-
社債	3,500,000	1,190,000	410,000	35,000
その他	-	100,000	-	-
(2)その他	1,700,000	-	-	-
合計	19,353,605	2,090,000	410,000	35,000

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,041,700	560,264	481,436
	(2)債券			
	国債・地方債等	100,010	100,000	10
	社債	1,250,257	1,239,957	10,300
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,391,968	1,900,221	491,746
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	399,690	400,000	310
	社債	4,190,253	4,194,885	4,632
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,500,000	2,500,000	-
	小計	7,089,943	7,094,885	4,942
合計		9,481,911	8,995,106	486,804

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,228,818	575,000	653,817
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,794,560	1,784,962	9,597
	その他	-	-	-
	(3)その他	49,853	49,686	166
	小計	3,073,231	2,409,649	663,582
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	799,555	800,000	445
	社債	3,348,092	3,351,330	3,238
	その他	99,880	100,000	120
	(3)その他	1,699,991	1,700,000	8
	小計	5,947,518	5,951,330	3,812
合計		9,020,750	8,360,980	659,769

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	0	0	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	40,176	176	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	40,176	176	-

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	100,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,686,340千円	1,699,872千円
勤務費用	92,532	95,607
利息費用	15,716	15,842
数理計算上の差異の発生額	2,686	703
退職給付の支払額	97,403	98,974
退職給付債務の期末残高	1,699,872	1,711,645

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,337,738千円	1,389,514千円
期待運用収益	13,377	13,895
数理計算上の差異の発生額	12,653	20,393
事業主からの拠出額	114,975	94,246
退職給付の支払額	89,230	92,920
年金資産の期末残高	1,389,514	1,425,129

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,591,841千円	1,609,660千円
年金資産	1,389,514	1,425,129
	202,326	184,530
非積立型制度の退職給付債務	108,031	101,984
未積立退職給付債務	310,357	286,515
未認識数理計算上の差異	29,362	158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,995	286,356
退職給付引当金	280,995	286,356
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,995	286,356

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	92,532千円	95,607千円
利息費用	15,716	15,842
期待運用収益	13,377	13,895
数理計算上の差異の費用処理額	9,734	8,105
確定給付制度に係る退職給付費用	104,606	105,661

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	16%	15%
株式	13	13
生命保険会社 一般勘定	69	68
その他	2	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.3%	4.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度69,131千円、当事業年度71,229千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	455,605千円	416,780千円
退職給付引当金	86,312	87,682
未払社会保険料	53,208	52,007
役員退職慰労引当金	97,068	50,526
その他	188,237	171,819
繰延税金資産小計	880,433	778,817
評価性引当額	110,846	53,770
繰延税金資産合計	769,587	725,046
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,113	197,999
資産除去債務に対応する除去費用	7,024	8,750
繰延税金負債合計	151,137	206,749
繰延税金資産の純額	618,449	518,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.3
法人税額の特別控除等		2.6
評価性引当額		2.0
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.2

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3.4	財務諸表 計上額 (注)5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,494,135	3,157,944	27,652,080	-	27,652,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,494,135	3,157,944	27,652,080	-	27,652,080
セグメント利益	4,949,050	243,526	5,192,577	2,285,622	2,906,955
セグメント資産	12,281,939	1,208,350	13,490,290	15,060,628	28,550,919
その他の項目					
減価償却費	41,648	7,410	49,058	131,423	180,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,983	12,945	45,928	189,393	235,321

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,285,622千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額15,060,628千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額131,423千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189,393千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、技術施設の設備改修及び全社使用目的のソフトウェア等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3.4	財務諸表 計上額 (注)5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,801,456	3,359,159	27,160,615	-	27,160,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,801,456	3,359,159	27,160,615	-	27,160,615
セグメント利益	4,768,216	248,407	5,016,623	2,248,968	2,767,655
セグメント資産	13,545,266	1,851,964	15,397,230	15,136,062	30,533,292
その他の項目					
減価償却費	41,930	9,059	50,989	138,480	189,470
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,710	2,406	33,116	307,173	340,290

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,248,968千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額15,136,062千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額138,480千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額307,173千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、新基幹システムの開発費用や工場施設の改修工事等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業(株)	3,434,298	空調計装関連事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業株	3,131,706	空調計装関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,306.39円	1株当たり純資産額 2,489.73円
1株当たり当期純利益 249.98円	1株当たり当期純利益 256.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	2,022,035	2,056,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,022,035	2,056,560
期中平均株式数(千株)	8,088	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		アズビル(株)	83,000	411,265
高砂熱学工業(株)	147,273	287,773		
(株)テクノ菱和	169,542	139,702		
日比谷総合設備(株)	39,075	76,861		
(株)大気社	18,452	64,213		
(株)朝日工業社	12,594	44,079		
新日本空調(株)	25,506	40,529		
三機工業(株)	23,953	28,456		
フロイント産業(株)	30,481	27,799		
大成温調(株)	11,443	23,494		
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,940	21,042		
第一工業(株)	156,198	16,665		
(株)サーラコーポレーション	25,077	16,150		
ダイビル(株)	10,232	12,616		
ダイダン(株)	4,424	10,383		
東テク(株)	2,200	5,321		
その他6銘柄	16,618	19,129		
計		886,013	1,245,483	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		SMBC日興証券(株)コマーシャルペーパー	500,000	500,000
(株)アプラスコマーシャルペーパー	500,000	500,000		
みずほ証券(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,950		
興銀リース(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,950		
(株)ジャックスコマーシャルペーパー	500,000	499,940		
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	500,000	499,850		
三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,825		
小計		3,500,000	3,499,515	

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		SMBC日興証券(株) 円貨建て早期償還条項付き クレジットリンク債(オリックス(株)参照)	150,000	149,535
(株)みずほ銀行第19回無担保社債(劣後特 約付)	100,000	105,610		
三菱UFJセキュリティーズ E M E A ユーロ 円建クレジットリンク債(日本製紙(株)参 照)	100,000	100,981		
オリックス(株)第185回無担保社債	100,000	100,678		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第14 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000	100,329		
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社 特定社債	100,000	100,287		
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定 社債(一般担保付)	100,000	100,229		
日本生命2017基金特定目的会社 第1回特定 社債(一般担保付)	100,000	100,100		
アサヒグループホールディングス(株)第10回 無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000	100,062		
(株)名古屋銀行第2回期限前償還条項付無担保 社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000	100,053		
神戸市平成29年度第1回公募公債	100,000	99,985		
大阪市平成28年度第1回公募公債	100,000	99,980		
兵庫県平成28年度第1回公募公債	100,000	99,950		
名古屋市第23回5年公募公債	100,000	99,950		
福岡市平成28年度第3回公募公債	100,000	99,950		
愛知県平成29年度第3回公募公債	100,000	99,940		
福岡県平成28年度第2回公募公債	100,000	99,930		
SMBC日興証券(株) 円貨建て早期償還条項付き クレジットリンク債(株)日立製作所参照)	100,000	99,930		
一般担保第204回住宅金融支援機構債券	100,000	99,880		
横浜市第46回5年公募公債	100,000	99,870		
(株)三井住友フィナンシャルグループ第12 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000	99,770		
(株)日本政策投資銀行第77回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	100,000	99,740		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第12 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000	99,692		
SMBC日興証券(株) 円貨建て早期償還条項付き クレジットリンク債(丸紅(株)参照)	100,000	99,570		
ソフトバンクグループ(株)第3回利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特 約付)	35,000	35,490		
ソフトバンク(株)第2回無担保社債(劣後特 約付)	25,000	25,896		
ソフトバンク(株)第45回無担保社債	15,000	15,147		
(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時 免除特約及び劣後特約付)	10,000	10,037		
小計	2,535,000	2,542,572		
計	6,035,000	6,042,087		

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(譲渡性預金) 大阪府信用農業協同組合連合会 譲渡性貯金 兵庫県信用農業協同組合連合会 譲渡性貯金 愛知県信用農業協同組合連合会 譲渡性貯金 (リース債権信託受益権) 東京センチュリー(株)	-	500,000 500,000 500,000 199,991
		小計	-	1,699,991
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 東京海上・日本債券オープン	26,585,522	27,914
		野村グローバル・ボンド・アクティブ・ ファンド	11,087,349	10,980
		野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド	11,020,281	10,957
		小計	48,693,152	49,853
計			48,693,152	1,749,844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	630,568	50,345	7,901	673,012	308,889	24,611	364,123
構築物	19,657	-	-	19,657	13,610	764	6,046
機械及び装置	123,994	-	-	123,994	36,508	11,511	87,486
工具器具・備品	498,084	48,015	32,638	513,461	399,697	62,973	113,764
土地	417,297	-	-	417,297	-	-	417,297
有形固定資産計	1,689,601	98,361	40,539	1,747,422	758,705	99,861	988,717
無形固定資産							
特許権	-	736	-	736	92	92	644
借地権	8,385	-	-	8,385	2,486	419	5,899
商標権	6,593	425	1,582	5,436	3,347	529	2,088
ソフトウェア	1,313,848	50,825	30,842	1,333,831	1,161,448	88,568	172,382
ソフトウェア仮勘定	-	189,941	-	189,941	-	-	189,941
電話加入権	3,953	-	-	3,953	-	-	3,953
無形固定資産計	1,332,780	241,928	32,424	1,542,284	1,167,374	89,609	374,910
長期前払費用	27,359	4,311	5,238	26,432	10,339	3,544	16,092
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,030	29,890	2.7	平成30年
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	265,418	371,054	2.5	平成31年~40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	294,449	400,944	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	43,032	44,214	45,429	46,678

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,570	2,605	759	1,060	6,355
完成工事補償引当金	14,826	22,570	14,826	-	22,570
工事損失引当金	101,243	68,803	101,243	-	68,803
役員退職慰労引当金	317,011	17,545	169,543	-	165,013

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替794千円及び個別債権の回収による戻入額266千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,791
預金	
当座預金	3,740,437
普通預金	72,645
小計	3,813,083
合計	3,814,875

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大西熱学	43,927
大成温調(株)	40,016
川本工業(株)	29,040
不二熱学工業(株)	25,437
大冷工業(株)	23,730
その他	326,841
合計	488,993

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	128,273
5月	121,091
6月	119,235
7月	117,147
8月	3,245
9月	-
合計	488,993

ハ. 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業(株)	1,035,530
(株)日立プラントサービス	401,296
(株)大気社	200,531
新菱冷熱工業(株)	199,078
(株)テクノ菱和	174,490
その他	1,021,847
合計	3,032,774

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	513,970
5月	668,350
6月	1,070,239
7月	573,874
8月	56,126
9月	51,889
10月	98,323
合計	3,032,774

二．完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三機工業(株)	626,677
新日本空調(株)	433,365
高砂熱学工業(株)	322,162
多摩化学工業(株)	239,823
新菱冷熱工業(株)	211,888
その他	4,827,344
合計	6,661,262

完成工事未収入金の滞留状況

期日別	金額（千円）
平成30年3月期計上額	6,660,482
平成29年3月期以前計上額	779
合計	6,661,262

ホ．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
多摩化学工業(株)	54,778
(株)大川原製作所	15,952
DOWAメタニクス(株)	4,448
(株)太平エンジニアリング	3,693
三王機工(株)	2,752
その他	74,075
合計	155,700

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
113,400	717,406	675,106	155,700	81.3	68.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

へ. 未成工事支出金
 期中増減明細

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
3,430,968	18,283,697	18,191,183	3,523,482

期末残高の内訳

区分	金額(千円)
材料費	1,463,815
労務費	460,395
外注費	1,139,949
経費	459,321
合計	3,523,482

ト. 商品

品名	金額(千円)
空調制御機器	4,046
その他制御機器類	2,502
合計	6,548

チ. 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
制御盤製造用部品及び材料	9,146
合計	9,146

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アイテック	40,733
(株)三石電機製作所	34,234
(株)久門製作所	32,626
(株)中藤電機産業	30,115
(株)神戸製鋼所	29,160
その他	464,262
合計	631,131

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年 4月	161,654
5月	203,206
6月	151,359
7月	114,911
8月	-
9月	-
合計	631,131

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
アズビル(株)	1,873,259
ナラサキ産業(株)	125,311
三田エンジニアリング(株)	79,882
(株)アイテック	28,237
神和電気計装(株)	25,120
その他	1,195,752
合計	3,327,563

ハ．買掛金

相手先	金額（千円）
アズビル(株)	146,253
(株)村上技研産業	2,160
日東精工(株)	1,991
ナラサキ産業(株)	1,530
(株)バルコム	1,206
その他	6,126
合計	159,268

二．未払費用

区分	金額（千円）
従業員賞与	1,361,138
社会保険料	274,367
従業員給料	70,828
その他	222,656
合計	1,928,991

ホ．未成工事受入金

当期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高への振替額 （千円）	当期末残高（千円）
2,030,579	17,382,526	17,044,714	2,368,390

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	2,915,609	7,891,647	11,775,407	27,160,615
税引前当期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額（ ）（千円）	524,454	391,914	349,661	2,825,534
当期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	315,527	228,715	198,789	2,056,560
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	39.01	28.38	24.72	256.04

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	39.01	10.81	3.74	281.79

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nihondengi.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出
（第59期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出
（第59期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年7月1日 至平成29年7月31日） 平成29年8月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電技株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電技株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。